

2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年11月14日

上場会社名 株式会社クラウドワークス 上場取引所 東
 コード番号 3900 URL <https://crowdworks.co.jp/>
 代表者 (役職) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 浩一郎
 問合せ先責任者 (役職) 取締役 (氏名) 月井 貴紹 (TEL) 03(6450)2926
 定時株主総会開催予定日 2022年12月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績 (2021年10月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	10,574	-	932	-	946	-	802	-
2021年9月期	-	-	-	-	-	-	-	-
(注) 包括利益	2022年9月期		808百万円 (-%)		2021年9月期		-百万円 (-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	52.60	51.74	17.5	12.4	8.8
2021年9月期	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 △72百万円 2021年9月期 -百万円

(注) 2022年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年9月期の対前期増減率並びに2021年9月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	7,638	4,666	59.9	299.66
2021年9月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 2022年9月期 4,576百万円 2021年9月期 -百万円

(注) 2022年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年9月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	1,152	△262	8	5,117
2021年9月期	-	-	-	-

(注) 2022年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年9月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	0	0
2022年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	0	0
2023年9月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	0	-

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		売上総利益		営業利益		EBITDA (Non-GAAP)		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	13,000	22.9	5,900	22.6	1,000	7.2	1,200	14.5	-	-	-	-

業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年9月期	15,271,460株	2021年9月期	15,255,160株
2022年9月期	86株	2021年9月期	86株
2022年9月期	15,263,704株	2021年9月期	15,241,841株

（参考） 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	10,449	34.5	911	58.4	1,000	55.0	791	27.1
2021年9月期	7,769	42.3	575	-	645	-	622	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2022年9月期	円 銭 51.82	円 銭 50.98
2021年9月期	40.84	40.08

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年9月期	7,585		4,674		60.4	300.22		
2021年9月期	6,201		3,794		60.9	247.53		

（参考）自己資本 2022年9月期 4,584百万円 2021年9月期 3,776百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展や各種政策の効果により徐々に経済活動が再開してまいりました。一方で、ロシア・ウクライナにおける社会情勢不安による物価上昇、そして各国の金融政策による円安進行などにより、国内外の経済の見通しは依然として不透明な状況が続いております。当社グループにおいては、コロナ禍により、企業や個人の働き方に関する価値観が変化し、潜在労働力となっている女性やシニア、障がい者などの活躍の機会拡大、会社員の副業・兼業など、企業に勤める以外の働く選択肢が拡大しております。また、2020年4月の「同一労働同一賃金」の施行、2021年4月の「高年齢者雇用安定法」の改正による70歳までの雇用延長、そして2021年10月に内閣に「新しい資本主義実現本部」が設置され、企業における副業者や兼業者の活用推進やフリーランス保護に関する新たな施策が検討・実行されており、多様な働き方を広める改革が進んでおります。こうした流れを受け、大企業でも従業員の副業・兼業を容認し、週4日勤務制度を導入する企業が増加するなど、従来の雇用形態にも変化が起き始めております。こうした動きは当社グループにとって追い風であり、外部の専門人材（フリーランス・副業者・兼業者）やインターネットを介して働くクラウドワーカーを活用しようとする企業の増加、新たに副業や兼業に取り組むクラウドワーカーの増加によって、2022年9月末時点で登録ユーザー数は527.5万人（前年同期比+58万人）、登録クライアント数は84.9万社（前年同期比+8.6万社）となりました。

このような環境のもと、当社グループはコア事業であるマッチング事業への投資を集中する方針を固め、生産性を向上させ、成長と利益拡大の両立を図ってまいりました。その結果、当連結会計年度においては、GMV（流通取引総額）、売上高、売上総利益の全指標が修正開示予想を達成し、過去最高の営業黒字を実現いたしました。

マッチング事業においては、エンジニア・デザイナー等の専門人材を求める企業ニーズが引き続き高く、リモートワークを活用した専門人材（フリーランス）のマッチングが増加しております。また、企業のテレワークの導入や、業務のデジタル化の進展により、オンラインの事務アシスタントニーズも拡大しております。

ビジネス向けSaaS事業においては、工数管理ツール「クラウドログ」を積極的に拡販しており、従業員の生産性向上を目指す大手顧客を中心に導入が進んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は10,574,552千円、営業利益は932,835千円、経常利益は946,817千円、親会社株主に帰属する当期純利益は802,873千円となりました。

（注）当社グループは第11期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、連結損益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

セグメント業績については、次のとおりであります。

① マッチング事業

当連結会計年度のマッチング事業においては、継続的なWEB広告投資による新規顧客獲得や、既存顧客の継続率向上や単価向上によって、GMV（流通取引総額）・売上高・売上総利益は順調に推移したほか、生産性向上にも引き続き取り組んだことで過去最高益を計上いたしました。

この結果、取引額の総額を示すGMV（流通取引総額）は19,213,227千円、売上高は10,340,130千円、売上総利益は4,578,414千円、セグメント利益は1,182,288千円となりました。

② ビジネス向けSaaS事業

当連結会計年度のビジネス向けSaaS事業においては、引き続き大企業クライアントの開拓やマーケティングの強化による新規の顧客開拓に注力したほか、カスタマーサクセスによる契約単価の向上を図りました。

この結果、売上高及び売上総利益は231,553千円となり、セグメント損失は223,566千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は7,638,497千円となりました。流動資産は6,888,762千円となり、主な内訳は、現金及び預金が5,117,461千円、売掛金が854,276千円、未収入金が853,530千円であります。固定資産は749,734千円となり、主な内訳は有形固定資産が63,697千円、無形固定資産が111,116千円、投資その他の資産が574,920千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は2,972,256千円となりました。流動負債は2,921,266千円となり、主な内訳は、未払金が937,767千円、預り金が1,184,805千円であります。固定負債は50,990千円となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は4,666,240千円となりました。純資産の増加は親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が増加したものであります。

(注) 当社グループは第10期連結会計年度は連結財務諸表を作成していないため、連結貸借対照表に係る比較情報は記載しておりません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は5,117,461千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は1,152,360千円となりました。主なキャッシュ・フローの増加要因は、税金等調整前当期純利益930,081千円、減価償却費28,376千円、持分法による投資損益72,968千円、未払金の増加255,812千円、預り金の増加64,579千円、契約負債の増加114,305千円によるものであります。一方で主な減少要因としては、事業成長に伴う取引拡大による売上債権の増加119,882千円、未収入金の増加134,973千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は262,357千円となりました。主なキャッシュ・フローの減少要因としては、投資有価証券の取得による支出162,059千円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出81,229千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は8,343千円となりました。主なキャッシュ・フローの増加要因は、新株予約権の発行による収入9,573千円によるものであります。

(注) 当社グループは第11期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今般は新型コロナウイルス感染症の継続に加え、世界情勢への不安から資源価格の高騰、物価高などにより依然として不確実な経済状況が続いております。そのような中、構造的な人材不足により企業の人材確保の新たな手段としてフリーランスや副業者の活用が進展するだけでなく、柔軟な働き方を求める働き手側のニーズが高まることにより、国内のオンライン人材マッチング市場は今後も継続的な成長が続くと見込んでおります。

特に、マッチング事業におけるエンジニア・デザイナー領域や事務アシスタント領域といった専門人材（フリーランス）は今後も企業からの高い需要が見込まれることから、引き続き発注単価の向上を進めながら、発注社数の拡大に注

力していく予定です。このほか、新規事業として取り組む副業マッチングサービス「クラウドリンクス」が登録者数7万人を突破し、ビジネス向けSaaS事業「クラウドログ」が2年連続で約2倍の売上成長を遂げるなど、新規事業の立ち上げも順調に進んでおり、さらなる事業拡大に向けて積極的な投資を実施してまいります。

また、当社グループは2020年9月期から3年間を「生産性向上3カ年」として生産性の向上に取り組んで参りました。この方針のもと、2022年9月期は積極的な投資によって売上高、売上総利益共に+30%超成長を達成するだけでなく、生産性向上による過去最高益も達成し、成長と利益拡大を両立する事業基盤を構築しております。

2023年9月期は、こうした生産性向上のノウハウを活かしながら、中長期目標である「売上総利益のCAGR+20%以上を10年継続」の実現に向けて、積極的な投資を実施してまいります。なお、2023年9月期上半期は広告投資や人員採用を積極的に行うことから前年同期比で減益（黒字維持）、下半期は採用した人員の戦力化によって成長加速と増益を見込んでおり、通期で増収増益となる見込みです。

以上により、2023年9月期の当社グループの業績につきましては、GMV（流通取引総額）は22,800百万円（前年比17.2%増）、売上高は13,000百万円（前年比22.9%増）、売上総利益は5,900百万円（前年比22.6%）、営業利益は1,000百万円（前年比7.2%増）、株式報酬費用を足し戻したEBITDA（Non-GAAP）は1,200百万円（前年比14.5%増）となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性の観点から日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		5,117,461
売掛金		854,276
未収入金		853,530
営業投資有価証券		35,904
その他		44,629
貸倒引当金		△17,039
流動資産合計		6,888,762
固定資産		
有形固定資産		
建物		83,985
減価償却累計額		△31,782
建物(純額)		52,202
工具、器具及び備品		32,896
減価償却累計額		△21,401
工具、器具及び備品(純額)		11,495
有形固定資産合計		63,697
無形固定資産		
のれん		91,120
その他		19,996
無形固定資産合計		111,116
投資その他の資産		
繰延税金資産		160,353
その他		415,061
貸倒引当金		△493
投資その他の資産合計		574,920
固定資産合計		749,734
資産合計		7,638,497

(単位：千円)

当連結会計年度
(2022年9月30日)

負債の部	
流動負債	
短期借入金	103,036
未払金	937,767
未払法人税等	138,302
預り金	1,184,805
契約負債	294,306
その他	263,047
流動負債合計	2,921,266
固定負債	
長期借入金	20,240
その他	30,750
固定負債合計	50,990
負債合計	2,972,256
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,697,177
資本剰余金	2,655,177
利益剰余金	△798,301
自己株式	△120
株主資本合計	4,553,932
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	22,217
その他の包括利益累計額合計	22,217
新株予約権	90,091
純資産合計	4,666,240
負債純資産合計	7,638,497

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	10,574,552
売上原価	5,761,715
売上総利益	4,812,836
販売費及び一般管理費	3,880,000
営業利益	932,835
営業外収益	
預り金失効益	59,581
為替差益	27,181
その他	5,997
営業外収益合計	92,760
営業外費用	
持分法による投資損失	72,968
その他	5,809
営業外費用合計	78,778
経常利益	946,817
特別損失	
支払補償金	16,736
特別損失合計	16,736
税金等調整前当期純利益	930,081
法人税、住民税及び事業税	177,597
法人税等調整額	△50,389
法人税等合計	127,207
当期純利益	802,873
非支配株主に帰属する当期純利益	-
親会社株主に帰属する当期純利益	802,873

連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度
		(自 2021年10月1日
		至 2022年9月30日)
当期純利益		802,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		5,808
その他の包括利益合計		5,808
包括利益		808,682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		808,682
非支配株主に係る包括利益		-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,691,267	2,649,267	△1,601,174	△120	3,739,238
当期変動額					
新株の発行	5,909	5,909			11,819
親会社株主に帰属する当期純利益			802,873		802,873
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,909	5,909	802,873	-	814,693
当期末残高	2,697,177	2,655,177	△798,301	△120	4,553,932

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	16,408	16,408	18,459	-	3,774,107
当期変動額					
新株の発行					11,819
親会社株主に帰属する当期純利益					802,873
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,808	5,808	71,631	-	77,439
当期変動額合計	5,808	5,808	71,631	-	892,133
当期末残高	22,217	22,217	90,091	-	4,666,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	930,081
減価償却費	28,376
のれん償却額	14,427
支払補償金	16,736
持分法による投資損益(△は益)	72,968
売上債権の増減額(△は増加)	△119,882
未収入金の増減額(△は増加)	△134,973
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,316
未払金の増減額(△は減少)	255,812
預り金の増減額(△は減少)	64,579
契約負債の増減額(△は減少)	114,305
その他	92,855
小計	1,324,970
利息及び配当金の受取額	34
利息の支払額	△870
支払補償金の支払額	△16,736
法人税等の支払額	△155,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,152,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△81,229
投資有価証券の取得による支出	△162,059
その他	△19,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△3,036
新株予約権の発行による収入	9,573
その他	1,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,343
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	898,345
現金及び現金同等物の期首残高	4,219,115
現金及び現金同等物の期末残高	5,117,461

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準等の適用による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度は連結財務諸表を作成しておりませんが、当連結会計年度は連結財務諸表を作成しております。そのため、前連結会計年度については記載しておりません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、「マッチング事業」、「ビジネス向けSaaS事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「マッチング事業」は、主にインターネット上で企業と個人がマッチングするサービスの運営を行っています。

「ビジネス向けSaaS事業」は、企業向けの業務管理ツールの提供を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するための採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額	連結損益 計算書 計上額
	マッチング	ビジネス 向けSaaS	計			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	1,769,209	-	1,769,209	38	-	1,769,247
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	8,570,920	231,553	8,802,474	-	-	8,802,474
顧客との契約から生じる収益	10,340,130	231,553	10,571,684	38	-	10,571,722
その他の収益	-	-	-	2,829	-	2,829
(1)外部顧客への売上高	10,340,130	231,553	10,571,684	2,867	-	10,574,552
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,340,130	231,553	10,571,684	2,867	-	10,574,552
セグメント利益又は損失(△)	1,182,288	△223,566	958,721	△25,886	-	932,835

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	マッチング	ビジネス 向けSaaS	計			
当期償却額	14,427	-	14,427	-	-	14,427
当期末残高	91,120	-	91,120	-	-	91,120

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおりません。

(のれんの金額の重要な変動)

マッチング事業セグメントにおいて、コデアル株式会社の全株式を取得し、同社を完全子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては101,244千円であります。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	299.66円
1株当たり当期純利益	52.60円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	51.74円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	802,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	802,873
普通株式の期中平均株式数(株)	15,263,704
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(千円)	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	(—)
普通株式増加数(株)	253,392
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	(—)
(うち新株予約権)(株)	(253,392)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第12回新株予約権 91,300株 第13回新株予約権 49,400株 第14回新株予約権 144,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。